

# 奈良県の地震

## 【奈良県の地震活動図】

震央分布図と断面図

## 【奈良県地震概況】

## 【奈良県で震度 1 以上を観測した地震の一覧】

## 【奈良県で震度 1 以上を観測した地震の震度分布図】

## 【地震一口メモ】

長期評価による地震の発生確率の更新について

「奈良県の地震」は、奈良地方気象台における地震調査の一環として県内の地震活動状況を的確に把握し、きめ細かい防災対策に資するため 1989 年 1 月より月 1 回発行しています。「奈良県の地震」は、上記の項目で構成し、適宜地震解説資料や用語解説等を掲載します。

※本資料は、国立研究開発法人防災科学技術研究所、北海道大学、弘前大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、高知大学、九州大学、鹿児島大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国土地理院、国立研究開発法人海洋研究開発機構、公益財団法人地震予知総合研究振興会、青森県、東京都、静岡県、神奈川県温泉地学研究所及び気象庁のデータを用いて作成している。また、2016 年熊本地震合同観測グループのオンライン臨時観測点（河原、熊野座）、2022 年能登半島における合同地震観測グループによるオンライン臨時観測点（よしが浦温泉、飯田小学校）、2025 年トカラ列島近海における合同地震観測グループによるオンライン臨時観測点（平島、小宝島）、EarthScope Consortium の観測点（台北、玉峰、寧安橋、玉里、台東）のデータを用いて作成しています。

※震度データは、気象庁の震度計の観測データに併せて地方公共団体、及び国立研究開発法人防災科学技術研究所から提供されたものを掲載しています。

※この資料の震源要素及び震度データは、再調査されたあと修正されることがあります。

奈良地方気象台  
2026 年 1 月

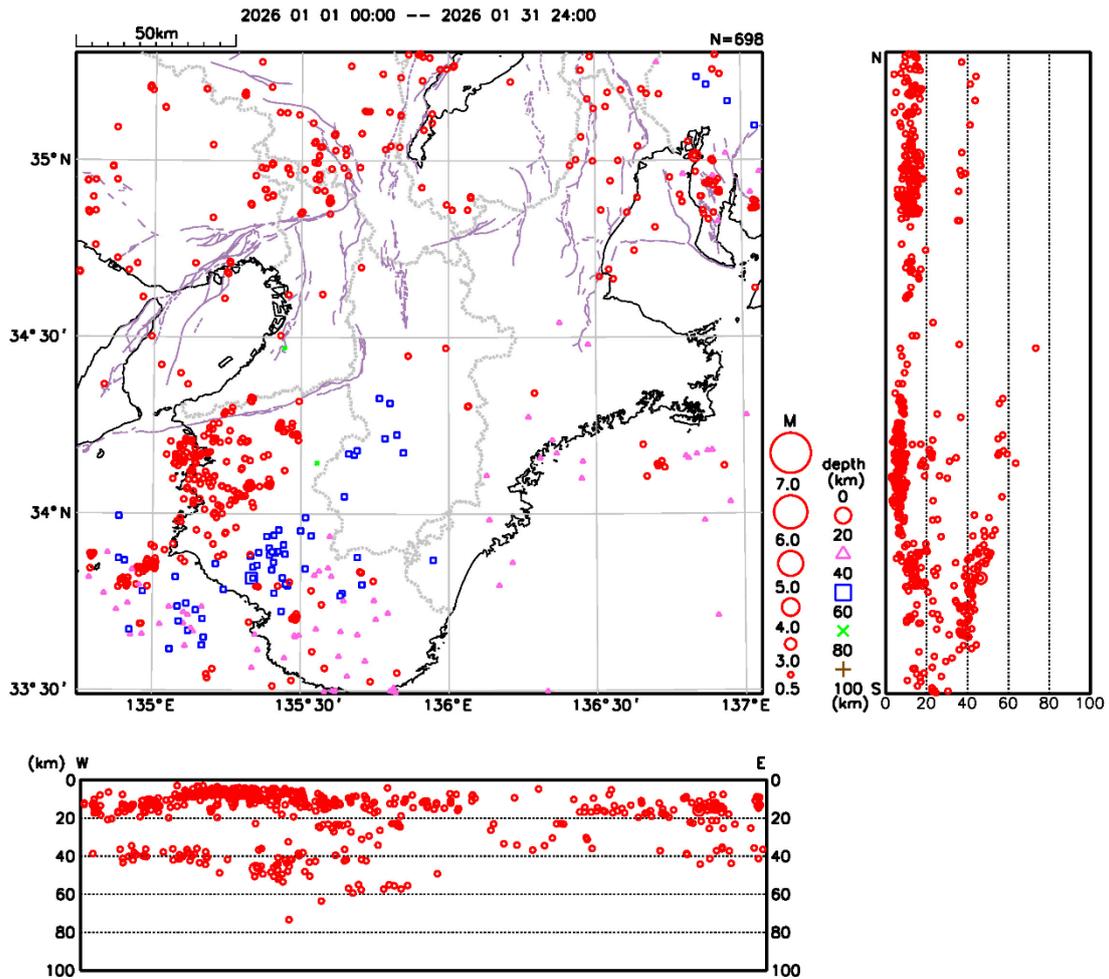
本誌の過去分は奈良地方気象台ホームページでご覧いただけます。  
URL : <https://www.data.jma.go.jp/nara/jisin/jisin.html>



# 【奈良県の地震活動図】

## 震央分布図と断面図

震央分布図（左上）は、地震が発生した場所を地図上に表し、記号の大きさと地震の規模（マグニチュード、Mとも表記）と記号の種類で震源の深さを表しています。また、紫色の線は地震調査研究推進本部による主要活断層帯を表しています。南北方向の断面図（右上）と、東西方向の断面図（左下）で地震の垂直分布を表し、これらにより地震の発生状況と規模が把握しやすくなります。



## 【奈良県地震概況】

4日18時16分 岐阜県美濃中西部の地震（深さ40km、M3.8；震度分布図地図範囲外）により、奈良県内では桜井市、山添村で震度1を観測しました。

6日10時18分 島根県東部の地震（深さ11km、M6.4；震度分布図地図範囲外）と6日10時20分 島根県東部の地震（深さ13km、M4.5；震度分布図地図範囲外）により、奈良県内では奈良市、大和郡山市、田原本町、広陵町、葛城市で震度2を観測したほか、大和高田市、天理市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、高取町、上牧町、河合町、大淀町、宇陀市で震度1を観測しました。

※ 震源が複数記載されている地震は、ほぼ同時刻に発生した地震であるため、震度の分離ができないものです。

## 【奈良県で震度1以上を観測した地震の一覧】

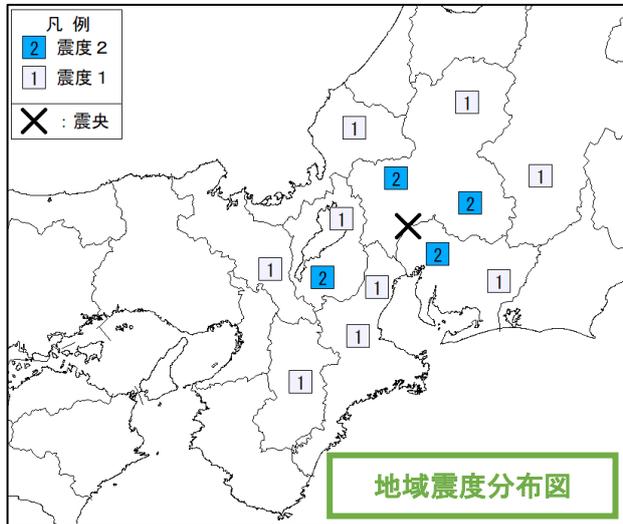
震源時(年月日時分)	震央地名	北緯	東経	深さ(km)	M
各地の震度（奈良県内のみ記載）					
2026年01月04日18時16分	岐阜県美濃中西部	35° 20.9' N	136° 45.9' E	40km	M3.8
震度 1：桜井市初瀬, 山添村大西*					
2026年01月06日10時18分	島根県東部	35° 18.9' N	133° 12.8' E	11km	M6.4
2026年01月06日10時20分	島根県東部	35° 19.1' N	133° 13.8' E	13km	M4.5
震度 2：奈良市二条大路南*, 大和郡山市北郡山町*, 田原本町役場*, 広陵町南郷*, 葛城市柿本*					
震度 1：奈良市西紀寺町, 大和高田市野口*, 大和高田市大中*, 天理市川原城町*, 桜井市粟殿*, 五條市岡口*, 御所市役所*, 生駒市東新町*, 香芝市本町*, 平群町吉新*, 三郷町勢野西*, 斑鳩町法隆寺西*, 安堵町東安堵*, 奈良川西町結崎*, 三宅町伴堂*, 高取町観覚寺*, 上牧町上牧*, 河合町池部*, 大淀町桧垣本, 宇陀市大宇陀迫間*					

\* 印は地方公共団体等の震度観測点です

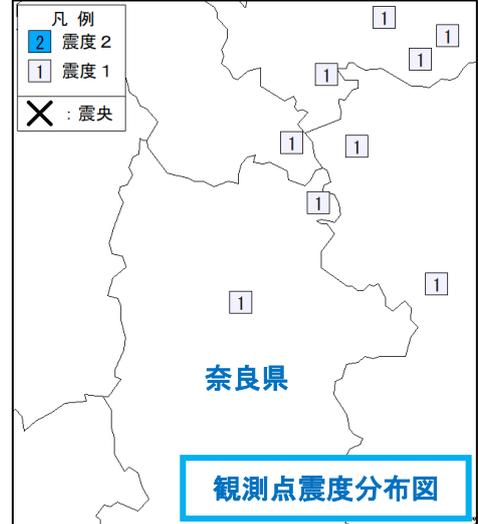
※ 震源が複数記載されている地震は、ほぼ同時刻に発生した地震であるため、震度の分離ができないものです。

## 【奈良県で震度1以上を観測した地震の震度分布】

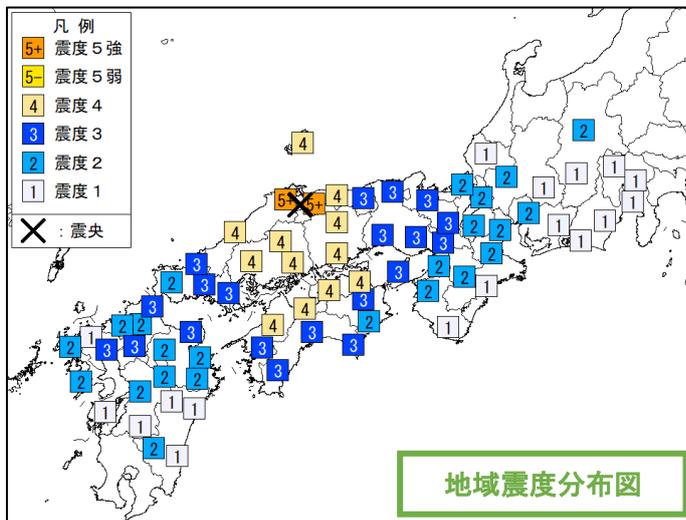
2026年01月04日18時16分 岐阜県美濃中西部 35°20.9' N 136°45.9' E 40km M3.8



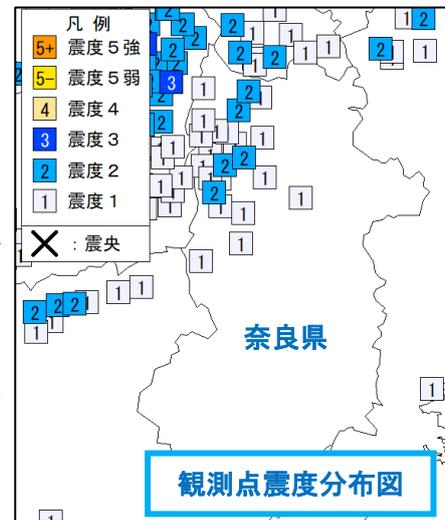
奈良県  
 付近  
 を拡大



2026年01月06日10時18分 島根県東部 35°18.9' N 133°12.8' E 11km M6.4  
 2026年01月06日10時20分 島根県東部 35°19.1' N 133°13.8' E 13km M4.5



奈良県  
 付近  
 を拡大



※ 震源が複数記載されている地震は、ほぼ同時刻に発生した地震であるため、震度の分離ができないものです。

# 【地震一口メモ】

## 長期評価による地震の発生確率の更新について

### 令和8年1月1日を基準日として算定された長期評価による地震の発生確率

地震調査研究推進本部（以下、「地震本部」という）ではこれまで、令和7年1月1日を基準日として算出した地震の発生確率値を公表していましたが、今回、算定基準日から1年が経過したため、算定基準日を令和8年1月1日として再計算を行い、長期評価による地震発生確率値を更新し、令和8年1月14日に公表しました。

[長期評価による地震発生確率値の更新について](#) | 地震本部

[https://www.jishin.go.jp/evaluation/long\\_term\\_evaluation/chousa\\_26jan\\_kakuritsu\\_index/](https://www.jishin.go.jp/evaluation/long_term_evaluation/chousa_26jan_kakuritsu_index/)

「長期評価」は毎年1月1日現在で計算され、南海トラフで発生する地震の「長期評価」も含まれます。それによると南海トラフでM8～M9クラスの地震が発生する確率は、30年以内について、すべり量依存BPTモデルによる確率値が「60%～90%程度以上」、BPTモデルによる確率値が「20%～50%」になりました。発生確率は時間経過に伴い次第に大きくなって行きます（表）。

表 南海トラフで発生する地震の長期評価（令和8年1月14日公表）より抜粋

領域または地震名		長期評価で予想した地震規模 (マグニチュード)	我が国の海溝型地震の相対的評価（注1）			地震後経過率	平均発生間隔 (注2)	最新発生時期	
			地震発生確率（注2）						
			10年以内	30年以内	50年以内				
南海トラフの地震	南海トラフ (すべり量依存BPTモデル) (注4)	8～9クラス	Ⅲ* ランク	ほぼ 0%～40% (注3)	60%～90% 程度以上 (注3)	90%程度 もしくは それ以上 (注3)	0.83	96.5年	80.0年前
	南海トラフ (BPTモデル) (注5)	8～9クラス	Ⅲ ランク	0.2%～10% (注3)	20%～50% (注3)	60～90% (注3)	0.68	117.4年	80.0年前

(注1) 海溝型地震における今後30年以内の地震発生確率が26%以上を「Ⅲランク」、3%～26%未満を「Ⅱランク」、3%未満を「Ⅰランク」、不明（過去の地震データが少ないため、確率の評価が困難）を「Xランク」と表記している。地震後経過率（注2）が0.7以上である海溝型地震については、ランクに「\*」を付記している。

(注2) これらの評価は、算定基準日を元に更新過程を適用。確率値は有効桁数を1として計算結果を丸めて表記している。ただし、10%以上94.5%未満の場合は有効桁数を1とした値に「程度」を付けて記述する。また、94.5%以上の場合は「90%程度以上」と記述する。なお、「ほぼ0%」とあるのは、10～3%未満の確率値を表す。

(注3) 国や地方公共団体等が、防災対策を推進するにあたって、住民等に対して、最も高い「Ⅲランク」を示すことを強く推奨する。一方、確率の具体的な値を示す必要があるときも想定される。その場合には、「疑わしいときは行動せよ」等の考え方に基づいて、二つの計算方法の中でも、より高い方の確率値を強調することが望ましい。

(注4) 南海トラフ（すべり量依存BPTモデル）は、地震の発生履歴と地震に伴う室津港の隆起量データを用いて、隆起量と地震発生間隔の比例関係から次回の発生時期を算出するものです。

(注5) 南海トラフ（BPTモデル）は、地震の発生履歴を用いて、地震発生の時系列データから最尤法により平均活動間隔と活動間隔のばらつきを算出し、地震発生確率を算出するものです。多くの海溝型地震の地震発生確率はこの方法で計算しています。

参考 資料 広8-(6)南海トラフの地震活動の長期評価について 令和7年6月27日 地震本部事務局

### 来たるべき巨大地震への心構えをお願いします

南海トラフでは令和8年1月1日現在、海溝型地震の30年以内の発生確率が「60%～90%程度以上」です。例えば、平成23年に発生した東北地方太平洋沖地震の発生直前における地震発生確率は30年以内で「10～20%」でした。また令和6年8月8日に日向灘でM7.1の地震が発生しましたが、令和6年1月1日現在の日向灘の地震（日向灘のひとまわり小さい地震）の発生確率は30年以内で「80%程度」でした。

南海トラフにおける海溝型地震の30年以内の発生確率が大きな数値になっているのは、前回の昭和東南海地震・昭和南海地震の発生から約80年が経過しており、地震の発生が切迫していることを示しています。南海トラフ地震が発生すれば、甚大な被害を

及ぼす可能性があるため、日頃から耐震補強や家具の固定などの対策を講じておくことが重要です。

南海トラフ地震は津波を伴うため、津波の影響を受ける地域にお出かけの際には、現地のハザードマップを参照し、津波避難場所や避難ビルがどこにあるか、さらに高い場所にある避難場所がどこにあるかを確認しておくなど、津波への備えをお願いします。

令和2年から夏の海水浴場では津波フラッグによる津波警報等の伝達も始まっています。海岸で津波フラッグ（図1）をご覧になった場合は、海岸に津波警報等が発表されたことをお知らせしていますので速やかに海岸から離れ、津波避難場所へ移動してください。津波警報等の種類は避難してからご確認ください。

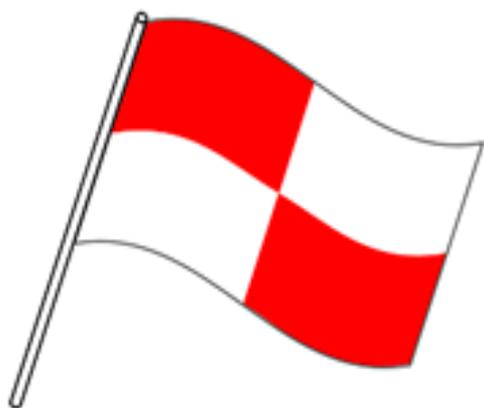


図1 津波フラッグ



図2 小冊子「津波フラッグをおぼえよう!!」

（作成：公益財団法人 日本ライフセービング協会・気象庁 作成：令和4年7月）